

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名	人権啓発老人憩いの家維持管理事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 飯開 輝久雄
	施策	12 人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名 二瀬 義継
	施策の柱	44 人権教育啓発活動実践の推進	所属班	啓発教育班	(内線) 5334
予算科目	会計一般	款 3 項 1 目 8 事業連番 10883 根拠法令	合志市立割老人憩いの家条例		
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 57 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和56年から57年にかけて同和対策事業で建設された老人憩いの家の管理を行う事業。 昭和57年度に、老人福祉法並びに地域改善対策特別措置法の精神に基づき、老人に対して心身の保持、教養の向上及びレクリエーションのための施設として設置したので、その維持管理を開始した。 平成18年2月の2町合併により、法令が、合併前の「生坪老人憩いの家の設置及び管理等に関する条例」と「立割老人憩いの家の設置及び管理等に関する条例」から「合志市生坪・立割老人憩いの家条例」に変わった。 生坪老人憩いの家については、地元の要望により平成29年度に解体工事を実施した。 令和2年3月議会において、人権啓発教育課から子育て支援課に管理の所管替えを行い、「合志市立割老人憩いの家条例」を廃止し事業が完了した。
【業務の流れ】	施設修繕費の支払い事務。 平成28年度は、熊本地震に伴う建物の補修を行った。
【主な予算費目】	施設修繕料 平成31年度当初予算から計上していない。
【意見や要望】	立割老人憩いの家について、地元より利用しない旨の連絡があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	立割老人憩いの家は、平成20年度から社会福祉協議会が運営する放課後児童クラブとして、西合志第一小学校児童が利用している。本年度の延べ利用者数は3,210名。令和2年度からは所管替えを行い、健康福祉部子育て支援課の管理施設となる。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) この施設は、長年放課後西合志第一小学校児童クラブの利用されており、令和2年度には施設管理を子育て支援課に変更し条例も廃止した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 利用者延べ人数	イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等施設	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 施設利用対象者数
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な施設機能を維持する	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: 施設維持管理上不具合・トラブル件数
		イ:
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 不都合なく安全に利用してもらうための維持管理事業であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人		3,200	3,200	3,000	3,210				
	イ									
② 対象指標	ア 人		60	60	60	60				
	イ									
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0				
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,264						
	(A) 事業費計	千円	1,264	0	0	0				
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	1	3			
	延べ業務時間	時間	170	5	0	130				
	(B)人件費計	千円	672	19	0	515				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,936	19	0	515				

事務事業名	人権啓発老人憩いの家維持管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) </p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						